

「2050年都市ビジョン（Urban+Planning VISION 2050）提言書 ver 1.0 ～アフターコロナを見据えた2050年の社会像・都市像と都市・地域計画領域におけるアプローチ～」のとりまとめについて

令和3年6月
一般社団法人都市計画コンサルタント協会

【要旨】

一般社団法人都市計画コンサルタント協会が2019年度より立ち上げた、都市計画コンサルタント・学識者・行政職員らのメンバーから成る2050年都市ビジョン研究会（以下、「研究会」）では、このほど「2050年都市ビジョン（Urban+Planning VISION 2050）提言書 ver 1.0」（以下、提言書）をとりまとめた。

提言書では、新型コロナウイルス感染症によるライフスタイルや社会活動の変化も加味して前提条件を整理したうえで5つの視点から論点を設定し、2050年の望ましい社会像と都市像、その将来像を実現するために求められる都市・地域計画領域での対応を提案した。

またさらに、今後の時代の要請に応じた都市計画・まちづくりを実現していくために求められる都市計画制度・手法に関しても問題意識を整理し、提案した。

【検討の経緯と今後の活動】

研究会は2019年6月より活動を開始した。2020年9月には「中間とりまとめ」を公表（別紙 前回記者発表資料参照）するとともに、専門家、行政、学生等を対象としたアンケートを10月末まで実施した。中間とりまとめ及びアンケート結果を踏まえて2021年3月までさらに議論を繰り返し、このたび研究会からの「提言書」としてとりまとめた。提言書は今後もブラッシュアップしていくものとして、ver1.0とした。

なお（一社）都市計画コンサルタント協会の研究会としては、今回の提言書とりまとめを持って活動を終了する。しかしながら今後さらに検討を深めるため、研究会の有志が中心となり公益社団法人日本都市計画学会の研究交流事業（研究交流分科会A）を活用して活動を継続していく。

【提言書のポイント】

①共通理念は「つながる都市 – 出会い、交流し、ともに暮らす価値が得られる都市へ」

2050年の将来都市像の共通理念は「つながる都市 近くにいなくてもつながる時代だからこそ、出会い、交流し、ともに暮らす価値が得られる都市へ」とした。これは、IoTやスマートシティなどの技術革新の恩恵を十分に活用しつつも、それだけでは得られない出会いや交流、ふれあいといったリアルな体験の提供や、ともに暮らすことによる移動サービスの確保、安全・安心の生活基盤、環境負荷の少ない社会システムといった付加価値の向上こそが今後の都市の役割であるという考えから導いたものである。

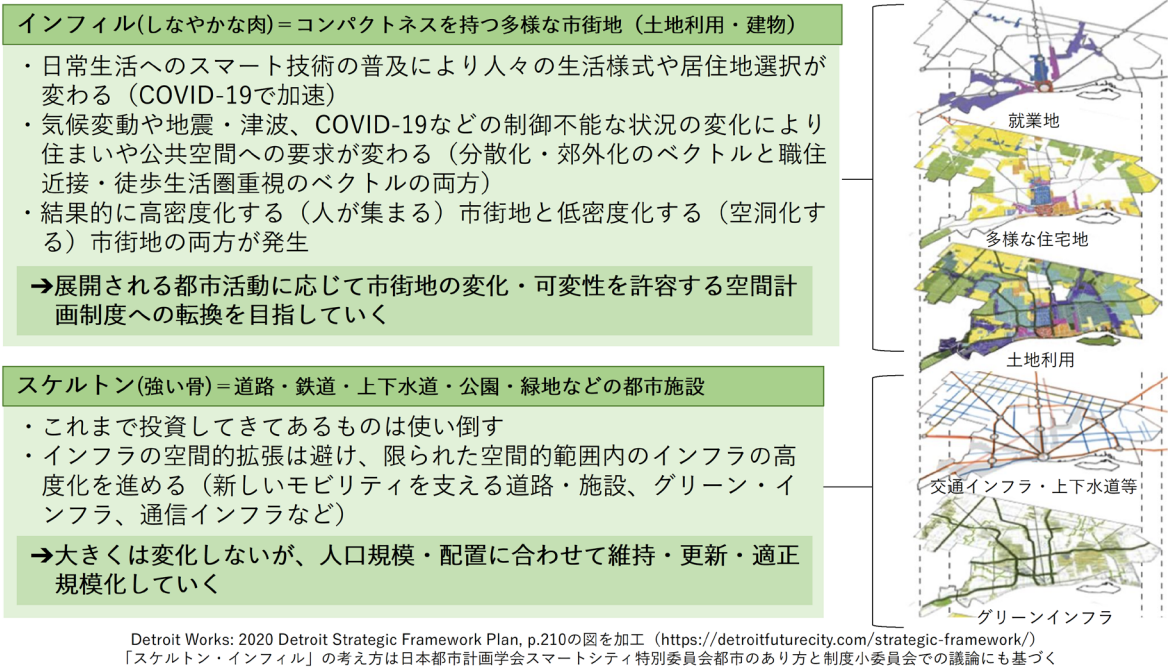


図：将来都市像の共通理念「つながる都市」のイメージ

②コンパクトプラスネットワークを基本としつつ「スケルトン・インフィル（しなやかな肉と強い骨）」を取り入れた都市構造を目指す

提言書では、①都心、②居住地、③移動・交通、④気候変動や災害リスク、⑤都市構造、の5つの視点から論点を設定し、提案を行っている。

このうち都市構造についてはコンパクトプラスネットワークを基本としつつも、環境変化やライフスタイル・ワークスタイルの多様化に対応できる柔軟性を持ち合わせるべきという考え方から、「スケルトン・インフィル（しなやかな肉と強い骨）」の考え方を取り入れた都市構造を提案した。



図：スケルトン・インフィルの考え方を取り入れた都市構造のイメージ

③時代の要請に応じた都市計画とするため「容積ボーナスからアクティビティボーナスへ」等の制度・手法の見直しを提案

論点別の提言を議論していく過程では、硬直的な都市計画マスタープランなど都市計画制度そのものに対する問題意識や、容積ボーナスがインセンティブとして働きにくいといった現行都市計画手法の限界についても議論が及んだ。

そのため制度・手法に関する問題意識や見直しについても「第3章 都市計画制度・手法に対する提言」として4点を提案し、提言書に盛り込んだ。

例えばこれからの都市（特に地方都市等）では容積は民間投資を促すインセンティブになりにくいことから、ボーナスとして容積率の緩和ではなく、より多様な「アクティビティ」を認めること（下表の提案②）や、これからのニーズに対応できる都市計画コンサルタントであり続けるために業務発注方式や職能評価について見直しの必要性（下表の提案④）などを提案した。

表：都市計画制度・手法に関する4つの提案

提案①	強いスケルトンと柔軟なインフィルの両面を併せ持ったマスタープランへ
提案②	容積ボーナスから、アクティビティボーナスへ
提案③	自分のまちの都市計画にコミットできる都市計画税制へ
提案④	これからのニーズに対応できる都市計画コンサルタントへ（ホームドクター型、官民連携伴走型、プロジェクトマネージャー型など）

別紙 前回記者発表資料（令和2年9月）

以上

2050年都市ビジョン（Urban+Planning VISION 2050）中間とりまとめ～アフターコロナを見据えた2050年の社会像・都市像と都市・地域計画領域におけるアプローチ（論点）の公表について

令和2年9月10日

一般社団法人都市計画コンサルタント協会

要旨

一般社団法人都市計画コンサルタント協会が2019年度より立ち上げた2050年都市ビジョン研究会（以下、研究会）では、このほど「2050年都市ビジョン（Urban+Planning VISION 2050）中間とりまとめ」（以下、中間とりまとめ）を公表した。

中間とりまとめでは、新型コロナウイルス感染症によるライフスタイルや社会活動への影響も加味して前提条件を整理したうえで、2050年の社会像・都市像の論点及び現時点の仮説（研究会の考え）と、その実現に向けた都市・地域計画領域におけるアプローチの論点をまとめた。

研究会では中間とりまとめの公表と同時に都市計画やまちづくりの専門家、行政、学生等を対象としたアンケートを10月末まで実施し、中間とりまとめの論点に対する意見を受け付け、その結果を公表する。

アンケートの結果を踏まえ、令和2年度中を目途に提言をとりまとめて自治体などに発信し、都市・地域計画の検討に役立ててもらうほか、協会に加盟する各社にも共有し、自治体などの都市・地域計画等に関する業務に活かしていく予定としている。

①中堅の都市計画コンサルタント、学識経験者、行政職員らにより2年間の研究活動を予定

研究会は2050年の都市と都市計画に関する検討・提言を目的とすることから、40歳代の中堅どころとなる都市計画コンサルタント、学識経験者、行政職員ら11名のメンバーとオブザーバー、事務局から成り、都市・地域計画領域の業務・研究経験や知見をもとにフラットな関係で議論している。

なお、検討にあたっては、バックキャスト型（目標となるような社会・都市の状態を想定し、そこを起点に現在を振り返って実現方法を考える）の議論により、理想像としてのビジョンとその実現に向けた都市・地域計画領域におけるアプローチを描くこととしている。

②11のトピックとnoteでの情報発信

中間とりまとめの論点整理を行う上でメンバー各自が興味を持った事項を、11のトピックとしてまとめた。トピックは「シェアエコノミー」「宅配サービス」「観光」「オフィスの役割」など具体的な事象にフォーカスしている。これらのトピックにまつわる論考やメンバーの関心ごとは、今後研究会のnote (<https://note.com/upvision2050>) にて9月以降順次公開していくことを予定している。

③アフターコロナにおける都心形成や都市構造、公共交通のあり方等について論点を提示

場所や通勤に縛られない働き方、多様で柔軟な住まいや家庭のかたち、身近で充実した余暇活動や持続可能な観光、リアルとバーチャルが融合したコミュニケーションなど、新型コロナウイルス感染症による前提条件の変化も踏まえて理想と考えられる生活・社会像とその受け皿となる都市像の論点及び仮説（研究会メンバーの考え）を提示している。さらにこれを踏まえ、都心の形成やコンパクトプラスネットワーク、公共交通のあり方など都市・地域計画領域におけるアプローチについても論点を提示している。今後はアンケートの結果も踏まえて研究会としての議論を深め、理想を実現するた

めに我々は何をすべきか（都市・地域計画領域におけるアプローチ）を提言としてまとめていく。

（参考）議論3：都市・地域計画領域における対応（論点）の抜粋例示

[論点 01] 都心部の魅力・都心部を牽引していくものは何か、都市は人々に何を提供すべきか

オンライン化が進む中で、都市はリアルな空間として人々に何を提供すべきなのか、改めて認識を共有する必要がある。例えば、わざわざオンラインでも出来ることを集まって対面で行うための特別感を演出する空間、偶然の人と人との出会いを提供する空間、わくわく感を感じさせる空間が求められるようになるのではないか。このためには、画一的な都市ではなく、各地域がそれぞれに人々に提供出来る価値は何かを考え、魅力を磨いていくことが求められるのではない。

（中略）また、日本の都市の魅力を向上させることで、世界の人々が日本に魅了される、日本が憧れのまなざしで見られるような世界を目指すべきではないか。

[論点 02] 都市構造はどうあるべきか、コンパクトプラスネットワークはどうするのか

コンパクトプラスネットワークの必要性は引き続きあるものの、新しい生活を反映した都市像への進化が必要である。

例えば、より緻密に都市の密度をコントロールする計画やデザインのための仕組みを備える必要があるのではない。また、居住地を中心として、仕事でも買い物でもあらゆる都市サービスに短い時間でたどり着けるような都市構造の実現に向けて、土地のミックスユースなどを進める必要があるのではない。また、コロナからの経済回復に向けて、グリーンインフラへの投資（グリーンリカバリー）など、大胆な政策実行が求められる。経済やエネルギーの自立した循環が都市圏で実現出来るよう、市町村の枠を超えた都市圏域での協力体制を構築する必要があるのではない。

[論点 08] 公共交通はどうあるべきか

自動車利用の優位性が高まり、厳しい状況におかれる公共交通をどのように都市の計画に位置づけ、活用するか、検討が必要である。

例えば、近距離は自転車、遠距離は電車を用いるなど、利用距離に応じた交通手段の選択により、密集を避ける工夫をするとともに、最適な役割分担を提示出来るようにしていく必要がある。

そして、これらの交通システムが自家用車に劣らないよう質を向上させると共に、公益の範囲で公共支援を実施し、公衆衛生上の安全性を担保しながら持続性を保てる仕組みを構築する必要があるのではない。

その他の論点：

[論点 03] 大都市部における過密の問題にどう対処するのか

[論点 04] 都市の中心部のあり方はどうなるのか

[論点 05] 居住地のあり方はどうすべきか

[論点 06] 社会の変化に伴い今後発生する余剰地・床をどうするか

[論点 07] どのような交通サービスが普及していくか

[論点 09] 道路空間はどうあるべきか

[論点 10] 公園・公共空間をどう使いこなすのか

[論点 11] 都市・地域計画のプランニング手法や担い手はどのように変化するか

[論点 12] グリーンインフラの導入をどう進めるべきか

[論点 13] 物流の変化にどう対応するか

[論点 14] 住宅はどうあるべきか

[論点 15] 都市のエネルギー使用量をどう減らしていくか

[論点 16] 歴史的・文化的資産や景観をどう守っていくか

[論点 17] 農村・漁村・里山・山林との関係はどうなるのか

以上